

平成13年7月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年3月28日

上場会社名 株式会社 商工ファンド

上場取引所 東京証券取引所

(市場第一部)

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
氏名 小尾 敏 仁

TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成13年3月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年1月中間期の業績(平成12年8月1日~平成13年1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年1月中間期	30,203	(40.3)	3,963	(81.2)	4,276	(79.9)
12年1月中間期	50,563	(-)	21,111	(-)	21,280	(-)
12年7月期	87,562		6,361		6,626	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年1月中間期	2,430	(81.3)	208	81
12年1月中間期	13,007	(-)	1,060	04
12年7月期	1,508		124	26

(注) 期中平均株式数 13年1月中間期 11,638,680株 12年1月中間期 12,270,800株 12年7月期 12,142,351株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成12年1月中間期の増減比率は、平成11年7月期が決算期変更に伴う6ヶ月決算のため、記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年1月中間期	0	00		
12年1月中間期	0	00		
12年7月期			100	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年1月中間期	388,642	212,188	54.6	18,660 86
12年1月中間期	494,117	235,848	47.7	19,220 30
12年7月期	431,707	217,325	50.3	18,307 57

(注)期末発行済株式数 13年1月中間期 11,370,800株 12年1月中間期 12,270,800株 12年7月期 11,870,800株

2. 13年7月期の業績予想(平成12年8月1日~平成13年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	62,000	10,000	5,500	100 00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 483円69銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年1月31日)		前中間会計期間末 (平成12年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年7月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(338,221)	87.0	(438,661)	88.8	(380,167)	88.1
現金及び預金	31,502		52,109		36,311	
商業手形	42,194		30,094		29,235	
営業貸付金	285,532		345,045		303,374	
有価証券	10,123		15,124		15,132	
繰延税金資産	5,134		2,989		4,752	
その他	11,332		14,390		30,968	
貸倒引当金	47,597		21,091		39,609	
固定資産	(50,420)	13.0	(55,456)	11.2	(51,540)	11.9
有形固定資産	(3,094)		(6,113)		(3,248)	
無形固定資産	(642)		(827)		(614)	
投資その他の資産	(46,684)		(48,515)		(47,677)	
関係会社株式	2,725		3,252		2,404	
特定金銭信託	40,164		40,164		40,164	
その他	4,105		5,102		5,414	
貸倒引当金	310		4		306	
資産合計	388,642	100.0	494,117	100.0	431,707	100.0
(負債の部)						
流動負債	(48,777)	12.5	(86,661)	17.5	(64,571)	15.0
短期借入金	43,590		71,040		59,960	
未払法人税等	1,711		9,889		5	
賞与引当金	240		343		382	
その他	3,234		5,388		4,222	
固定負債	(127,676)	32.9	(171,607)	34.8	(149,810)	34.7
長期借入金	127,230		171,321		149,370	
退職給与引当金	-		238		420	
退職給付引当金	424		-		-	
その他	21		48		19	
負債合計	176,453	45.4	258,268	52.3	214,382	49.7
(資本の部)						
資本金	79,149	20.4	79,149	16.0	79,149	18.3
資本準備金	78,969	20.3	78,969	16.0	78,969	18.3
利益準備金	1,203	0.3	1,083	0.2	1,083	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	50,800		61,800		61,800	
中間(当期)未処分利益	2,066		14,845		3,677	
その他の剰余金合計	52,866	13.6	76,645	15.5	58,122	13.5
その他有価証券評価差額金	0		-		-	
資本合計	212,188	54.6	235,848	47.7	217,325	50.3
負債及び資本合計	388,642	100.0	494,117	100.0	431,707	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年8月1日〕 〔至平成13年1月31日〕		前中間会計期間 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年1月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年7月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	30,203	100.0	50,563	100.0	87,562	100.0
営業費用	2,742	9.1	3,383	6.7	6,331	7.2
販売費及び一般管理費	23,497	77.8	26,068	51.5	74,869	85.5
営業利益	3,963	13.1	21,111	41.8	6,361	7.3
営業外損益の部						
営業外収益	313	1.0	171	0.3	298	0.3
営業外費用	-	-	1	0.0	33	0.0
経常利益	4,276	14.1	21,280	42.1	6,626	7.6
(特別損益の部)						
特別利益	92	0.3	226	0.4	575	0.6
特別損失	41	0.1	141	0.3	4,285	4.9
税引前中間(当期)純利益	4,328	14.3	21,365	42.2	2,916	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,867	6.2	9,855	19.5	6,262	7.1
法人税等調整額	30	0.1	1,497	3.0	4,855	5.5
中間(当期)純利益	2,430	8.0	13,007	25.7	1,508	1.7
前期繰越利益	6,015		212		212	
過年度税効果調整額	-		1,626		1,626	
自己株式消却額	6,379		-		7,024	
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()	2,066		14,845		3,677	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ.....時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき、定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給額に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	910百万円	766百万円	824百万円
(2) 担保提供資産 (債権譲渡予約契約を締結している営業貸付金)	8,189百万円 (32,208百万円)	14,291百万円 (74,849百万円)	8,418百万円 (54,424百万円)

2. 中間損益計算書関係

減価償却実施額	有形固定資産	無形固定資産	
	117百万円	51百万円	248百万円
			30百万円
			58百万円

リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成12年 8月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,043</td> <td style="text-align: center;">2,022</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">2,139</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,043	2,022	1,020	無形固定資産	251	116	135	合計	3,295	2,139	1,155	1年内	730百万円	1年超	474百万円	合計	1,205百万円	支払リース料	435百万円	減価償却費相当額	406百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,370</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,204	1,698	1,506	無形固定資産	165	55	109	合計	3,370	1,754	1,616	1年内	799百万円	1年超	888百万円	合計	1,688百万円	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	436百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,163</td> <td style="text-align: center;">1,761</td> <td style="text-align: center;">1,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,163	1,761	1,401	無形固定資産	255	95	160	合計	3,419	1,857	1,561	1年内	808百万円	1年超	808百万円	合計	1,616百万円	支払リース料	992百万円	減価償却費相当額	924百万円	支払利息相当額	73百万円
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産	3,043	2,022	1,020																																																																																															
無形固定資産	251	116	135																																																																																															
合計	3,295	2,139	1,155																																																																																															
1年内	730百万円																																																																																																	
1年超	474百万円																																																																																																	
合計	1,205百万円																																																																																																	
支払リース料	435百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	406百万円																																																																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																																																																	
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産	3,204	1,698	1,506																																																																																															
無形固定資産	165	55	109																																																																																															
合計	3,370	1,754	1,616																																																																																															
1年内	799百万円																																																																																																	
1年超	888百万円																																																																																																	
合計	1,688百万円																																																																																																	
支払リース料	466百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	436百万円																																																																																																	
支払利息相当額	38百万円																																																																																																	
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産	3,163	1,761	1,401																																																																																															
無形固定資産	255	95	160																																																																																															
合計	3,419	1,857	1,561																																																																																															
1年内	808百万円																																																																																																	
1年超	808百万円																																																																																																	
合計	1,616百万円																																																																																																	
支払リース料	992百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	924百万円																																																																																																	
支払利息相当額	73百万円																																																																																																	

貸出金の状況

(単位：百万円)

商品別		当中間会計期間 〔自平成12年8月1日〕 〔至平成13年1月31日〕		前中間会計期間 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年1月31日〕		前事業年度 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年7月31日〕		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業 収 益	受取割引料	2,715	9.0	2,734	5.4	5,537	6.3	
	貸付 金 利 息	商工リボルビングローン	21,832	72.3	36,928	73.1	62,645	71.1
		不動産担保貸付	882	2.9	1,129	2.2	2,582	2.9
		商業手形担保貸付	-	-	3	0.0	-	-
		その他担保貸付	55	0.2	61	0.1	125	0.6
		小計	22,769	75.4	38,123	75.4	65,353	74.6
	受取手数料	4,384	14.5	9,378	18.6	16,016	18.3	
	その他の金融収益	334	1.1	327	0.6	654	0.8	
	合計	30,203	100.0	50,563	100.0	87,562	100.0	
	融 資 残 高	割引商業手形	42,194	12.9	30,094	8.0	29,235	8.8
営業 貸 付 金		商工リボルビングローン	252,827	77.1	320,745	85.5	276,296	83.1
		不動産担保貸付	29,965	9.2	22,506	6.0	24,704	7.4
		商業手形担保貸付	-	-	76	0.0	-	-
		その他担保貸付	2,739	0.8	1,716	0.5	2,374	0.7
		小計	285,532	87.1	345,045	92.0	303,374	91.2
合計	327,726	100.0	375,139	100.0	332,610	100.0		

(注)割引商業手形残高は、BNPパリバ銀行に対する証券化による売却額(5,089百万円)は含まれておりません。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間会計期間 (平成12年1月31日現在)		
		中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの				
株 式		0	0	0
債 券		-	-	-
そ の 他		20	28	7
小 計		21	29	7
2. 固定資産に属するもの				
株 式		903	1,361	457
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		903	1,361	457
合 計		925	1,390	465

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終の価格によっております。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会公表の最終の売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 15,102百万円

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 2,374百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間 (平成12年1月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引 買建コール	39,000 (640)	34,000 (585)	385	255
	金利スワップ取引 買建コール	15,000 (639)	- -	549	89
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払変動・受取固定	93,000 -	86,000 -	294 -	294 -
	合 計	147,000	120,000	641	638

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ()の金額は、中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

以 上